

平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年4月1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	138,965,148	
減損損失累計額	5,553	138,959,594
建物	96,422,904	
減価償却累計額	52,418,238	
減損損失累計額	142	44,004,523
構築物	6,598,672	
減価償却累計額	4,340,837	2,257,835
工具器具備品	60,420,740	
減価償却累計額	51,224,492	9,196,248
図書		7,529,324
美術品・収蔵品		378,225
船舶	23,079	
減価償却累計額	18,257	4,821
車両運搬具	28,286	
減価償却累計額	18,267	10,019
研究用放射性同位元素	2,163	
減価償却累計額	1,788	375
建設仮勘定		93,968
その他の有形固定資産		0
有形固定資産合計		202,434,936
2 無形固定資産		
特許権		154,785
商標権		2,063
ソフトウェア		14,694
電話加入権		378
特許権等仮勘定		188,141
その他の無形固定資産		3,087
無形固定資産合計		363,150
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,111,416
長期性預金		1,011,000
長期貸付金		5,040
長期前払費用		5,099
その他の投資その他の資産		736
投資その他の資産合計		4,133,292
固定資産合計		206,931,379
II 流動資産		
現金及び預金		15,666,764
未収学生納付金収入	68,290	
徴収不能引当金	610	67,680
有価証券		199,982
たな卸資産		7,531
前渡金		8,071
前払費用		26,564
未収収益		25,948
未収入金		1,020,769
その他の流動資産		3,898
流動資産合計		17,027,211
資産合計		223,958,591
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	10,342,520	
資産見返補助金等	1,169,479	
資産見返寄附金	3,825,985	
資産見返物品受贈額	6,750,026	
建設仮勘定見返運営費交付金等	11,794	
建設仮勘定見返寄附金	82,174	22,181,982
資産除去債務		131,246
長期リース債務		1,958,389
長期PFI債務		362,177
固定負債合計		24,633,796

II 流動負債			
運営費交付金債務	2,064,297		
寄附金債務	11,498,266		
前受受託研究費	913,667		
前受共同研究費	1,003,149		
前受受託事業費等	113,355		
前受金	11,492		
預り科学研究費補助金等	706,225		
預り金	276,051		
未払金	4,031,063		
前受収益	11,457		
未払費用	332,246		
未払消費税等	213,629		
短期リース債務	859,295		
短期PFI債務	90,544		
流動負債合計		<u>22,124,743</u>	
負債合計			<u>46,758,539</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	179,444,768		
資本金合計		<u>179,444,768</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	49,311,850		
損益外減価償却累計額(△)	△ 52,948,490		
損益外減損失累計額(△)	△ 6,040		
損益外利息費用累計額(△)	△ 30,930		
資本剰余金合計		<u>△ 3,673,610</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	351,936		
目的積立金	520,250		
積立金	16,323		
当期未処分利益	540,382		
(うち当期総利益)	540,382)		
利益剰余金合計		<u>1,428,893</u>	
純資産合計			<u>177,200,051</u>
負債純資産合計			<u>223,958,591</u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	3,361,443	
研究経費	5,872,799	
教育研究支援経費	3,260,936	
受託研究費	6,565,907	
共同研究費	1,881,061	
受託事業費	611,550	
役員人件費	314,726	
教員人件費	13,894,645	
職員人件費	7,315,819	43,078,889
一般管理費		2,633,071
財務費用		
支払利息	43,298	
為替差損	8,355	51,653
雑損		92,189
経常費用合計		45,855,803
経常収益		
運営費交付金収益		20,670,171
授業料収益		4,362,255
入学金収益		927,610
検定料収益		199,819
受託研究収益		7,895,093
共同研究収益		2,437,888
受託事業等収益		672,550
寄附金収益		1,034,127
補助金等収益		2,104,975
施設費収益		125,044
資産見返負債戻入		3,431,461
財務収益		
受取利息	28,516	
有価証券利息	22,658	51,175
雑益		
財産貸付料収入	382,065	
科学研究費補助金等間接経費収入	1,049,439	
その他の雑益	1,021,852	2,453,357
経常収益合計		46,365,531
経常利益		509,728
臨時損失		
固定資産除却損		25,076
その他の臨時損失		15,196
臨時損失合計		40,272
臨時利益		
固定資産売却益		8,639
資産見返負債戻入		25,076
その他の臨時利益		27,312
臨時利益合計		61,028
当期純利益		530,484
目的積立金取崩額		9,898
当期総利益		540,382

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,503,106
	人件費支出	△ 23,754,708
	その他の業務支出	△ 1,930,707
	運営費交付金収入	21,533,276
	授業料収入	4,661,064
	入学金収入	911,311
	検定料収入	199,369
	受託研究収入	8,040,993
	共同研究収入	2,821,435
	受託事業等収入	431,833
	財産貸付料収入	381,450
	科学研究費補助金等間接経費収入	1,049,499
	その他の雑収入	931,911
	災害による保険金収入	15,096
	補助金等収入	2,354,407
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,334
	寄附金収入	1,446,948
	その他の業務収入	2,707
	預り科学研究費補助金等の増加	35,825
	預り金の減少	△ 5,253
	仮受金の減少	△ 282
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,617,739</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 28,602,171
	定期預金の払戻による収入	25,673,460
	有価証券の取得による支出	△ 12,521,727
	有価証券の償還による収入	19,300,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,398,858
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	9,053
	施設費による収入	<u>762,280</u>
	小計	222,037
	利息及び配当金の受取額	<u>97,874</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>319,912</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 870,821
	PFI債務の返済による支出	△ 90,544
	小計	<u>△ 961,365</u>
	利息の支払額	<u>△ 43,375</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,004,741</u>
IV	資金に係る換算差額	△ 196
V	資金増加額	5,932,714
VI	資金期首残高	<u>4,353,643</u>
VII	資金期末残高	<u><u>10,286,358</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		540,382,821
	当期総利益	540,382,821	
II	利益処分類		
	積立金	0	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	540,382,821	540,382,821

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	43,078,889	
	一般管理費	2,633,071	
	財務費用	51,653	
	雑損	92,189	
	臨時損失	40,272	45,896,076
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 4,362,255	
	入学料収益	△ 927,610	
	検定料収益	△ 199,819	
	受託研究収益	△ 7,895,093	
	共同研究収益	△ 2,437,888	
	受託事業等収益	△ 672,550	
	寄附金収益	△ 1,034,127	
	資産見返負債戻入	△ 2,363,900	
	財務収益	△ 51,175	
	雑益	△ 1,403,917	
	臨時利益	△ 49,487	△ 21,397,826
	業務費用合計		24,498,250
II	損益外減価償却相当額		3,491,521
III	損益外減損損失相当額		1,940
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		2,376
VII	損益外除売却差額相当額		573
VIII	引当外賞与増加見積額		33,063
IX	引当外退職給付増加見積額		242,827
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,840	
	政府出資の機会費用	—	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	2,840
XI	(控除)国庫納付額		—
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>28,273,392</u>

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する特殊要因運営費交付金対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化経費）対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準

国立大学法人東京工業大学業務達成基準取扱要領の適用業務に充当される運営費交付金

・・・業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建 物	8～50 年
構築物	8～20 年
工具器具備品	2～20 年
船舶	5～12 年
車両運搬具	2～ 6 年
放射性同位元素	20 年

なお、受託研究収入等によって取得した償却資産については当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び用途の特定等に関する内規」により翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされる役職員に関しては、賞与引当金は計上しており

ません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により運営費交付金による財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の徴収不能による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨預金及び外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における 10 年もの国債（新発債）の利回りは▲0.095%でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）（平成 31 年 4 月 12 日付け 31 文科高第 51 号）に基づき、0%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方

法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	173,028 千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	3,803,004 千円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

本学で保有しているその他有価証券の評価差額は、貸借対照表の純資産の部において「その他有価証券評価差額金」に計上しておりましたが、当事業年度の国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より「寄附金債務」に計上しております。

当該変更が財務諸表に与える影響は、純資産の部において 25,870 千円減少し、流動負債が同額増加しております。なお、これらの変更が損益に与える影響はありません。

II. 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	1,132,336 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	12,623,539 千円
(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額	
貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る支払予定額	70,059 千円
貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る支払予定額	280,237 千円

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがあります。

2. 損益計算書関係

(1) 臨時損失-その他の臨時損失	
過年度損失の修正によるもの	15,196 千円
(2) 臨時利益-その他の臨時利益	
台風による建物被害等による保険金入金	15,096 千円
過年度収益の修正によるもの	12,028 千円
その他	187 千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,666,764 千円
定期預金	<u>△5,380,406 千円</u>
資金期末残高	<u>10,286,358 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	905,739 千円
現物寄附による少額備品の取得	266,371 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	258,920 千円

4. 減損損失関係

[1] 減損を認識した固定資産

(1) MHDポンプ室

①減損を認識した固定資産の概要

用途：ポンプ室

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県横浜市緑区長津田町字馬ノ背 4259-1

帳簿価額：1,940 千円

(建物 0 千円、建物附属設備 1,940 千円)

②減損の認識に至った経緯

実験廃液保管施設建設のため平成 30 年 4 月 19 日をもって廃止・取壊しの決定を行ったため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：1,940 千円

(建物 0 千円、建物附属設備 1,940 千円)

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が 0 円であると判断し帳簿価額を 0 円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行っております。

(2) 電話加入権

①減損を認識した固定資産の概要

用途：電話回線

種類：電話加入権

場所：東京都目黒区大岡山 2-1 他

帳簿価額：378 千円

②減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が著しく下落し、市場価格の回復の見込があると認められなかったため。

③減損額

帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上しておりません。

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、使用価値相当額を採用しており、使用価値相当額は再調達価額をもって算定しております。

[2] 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 大岡山宿舎CF

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-1

帳簿価額：90千円（建物0千円、建物附属設備90千円）

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(2) S4棟（すずかけ台）

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：研究施設

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県横浜市緑区長津田町字馬ノ背 4259-1

帳簿価額：22,177千円（建物15,746千円、建物附属設備6,431千円）

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(3) 東品川住宅1号棟

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都品川区東品川 3-32-27

②使用しなくなる日

令和3年3月31日

③経緯及び理由

固定資産の全部につき、使用しないという決定が行われたため。

④使用しなくなる日における帳簿価額：26,632千円

（建物25,355千円、建物附属設備1,277千円）

使用しなくなる日における回収可能サービス価額：0円

（建物0千円、建物附属設備0千円）

使用しなくなる日における減損見込額：26,632 千円
(建物 25,355 千円、建物附属設備 1,277 千円)

(4) 東品川住宅 2 号棟

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都品川区東品川 3-32-29

②使用しなくなる日

令和 3 年 3 月 31 日

③経緯及び理由

固定資産の全部につき、使用しないという決定が行われたため。

④使用しなくなる日における帳簿価額：34,644 千円

(建物 34,073 千円、建物附属設備 571 千円)

使用しなくなる日における回収可能サービス価額：0 円

(建物 0 千円、建物附属設備 0 千円)

使用しなくなる日における減損見込額：34,644 千円

(建物 34,073 千円、建物附属設備 571 千円)

(5) 藤が丘寮

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県横浜市青葉区藤が丘 2-41-21

帳簿価額：7,567 千円 (建物 3,956 千円、建物附属設備 3,611 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(6) 生田住宅 3 号棟

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1

帳簿価額：26,114 千円 (建物 20,009 千円、建物附属設備 6,105 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(7) 教育・研究用機器

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：教育・研究用機器

種類：工具器具備品

場所：東京都目黒区大岡山 2-1 他

帳簿価額：4,458 千円

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務において、研究の都合等で当該資産の使用が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

5. 重要な債務負担行為

東京工業大学（大岡山）Hisao & Hiroko Taki Plaza 新営その他工事

契約金額 2,019,600 千円 うち翌期以降支払額 2,019,600 千円

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 34 条の 3 第 2 項の規定に基づき、預金、公債及び A A 格以上の外国債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用に関する諸規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
①投資有価証券及び有価証券	3,311,398	3,661,398	349,951
満期保有目的の債券	3,039,361	3,389,312	349,951
その他有価証券	272,037	272,037	—
②現金及び預金	15,666,764	15,666,764	—
③未払金	(4,031,063)	(4,031,063)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②現金及び預金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2~43年と見積もり、割引率は0.163~2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	128,870 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	2,376 千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
<u>その他増減額</u>	<u>—千円</u>
期末残高	131,246 千円

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	5
7. 長期貸付金の明細	5
8. 借入金の明細	5
9. 国立大学法人等債の明細	5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	14
20-2 寄附金の受入額の明細	14
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	15
23. 受託事業等の明細	15
24. 科学研究費補助金の明細	16
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	17
25-2 未払金	17
26. 関連公益法人等	18

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期残	首高増	当期加	当期減	当期少	期残額	末高	減価償却累計額		減損損失累計額		引当	期高
								当期償	期額	当期損	外		
有形固定資産 (特定償却資産)													
建物	81,855,685	718,446	16,668	82,557,462	46,478,813	3,098,644	88	1,914	36,078,561				
構築物	4,422,654	15,102	990	4,436,766	3,272,920	221,559	—	—	1,163,845				
工具器具備品	3,532,806	—	142,400	3,390,405	3,172,892	171,318	—	—	217,513				
船舶	8,113	—	—	8,113	—	—	—	—	0				
その他の有形固定資産	0	—	—	0	—	—	—	—	0				
計	89,819,259	733,548	160,059	90,392,748	52,932,740	3,491,521	88	1,914	37,459,920				
有形固定資産 (特定償却資産以外)													
建物	13,315,342	550,160	61	13,865,441	5,939,424	773,809	54	26	7,925,962				
構築物	2,074,028	87,877	—	2,161,906	1,067,916	135,470	—	—	1,083,989				
工具器具備品	55,038,455	4,222,118	2,230,239	57,030,324	48,051,599	4,921,480	—	—	8,978,735				
図書	7,525,001	35,274	30,991	7,529,324	—	—	—	—	7,529,324				
船舶	20,215	—	5,250	14,965	10,144	2,471	—	—	4,821				
車両運搬具	24,239	4,047	—	28,286	18,267	3,465	—	—	10,019				
研究用放射性同位元素	2,163	—	—	2,163	1,788	119	—	—	375				
計	77,989,446	4,899,478	2,266,502	80,632,422	55,089,141	5,836,816	54	26	25,543,227				
有形固定資産 (非償却資産)													
土地	138,965,148	—	—	138,965,148	—	—	5,553	—	138,959,594				
美術品・收藏品	378,798	—	573	378,225	—	—	—	—	378,225				
建設仮勘定	110,078	405,288	421,397	93,968	—	—	—	—	93,968				
計	139,454,024	405,288	421,970	139,437,342	—	—	5,553	—	139,431,789				
有形固定資産合計	138,965,148	—	—	138,965,146	—	—	5,553	—	138,959,594				
建物	95,171,027	1,268,606	16,730	96,422,904	52,418,238	3,872,454	142	1,940	44,004,523				
構築物	6,496,682	102,980	990	6,598,672	4,340,837	357,029	—	—	2,257,835				
工具器具備品	58,571,261	4,222,118	2,372,639	60,420,740	51,224,492	5,092,798	—	—	9,196,248				
図書	7,525,001	35,274	30,991	7,529,324	—	—	—	—	7,529,324				
美術品・收藏品	378,798	—	573	378,225	—	—	—	—	378,225				
船舶	28,329	—	5,250	23,079	18,257	2,471	—	—	4,821				
車両運搬具	24,239	4,047	—	28,286	18,267	3,465	—	—	10,019				
研究用放射性同位元素	2,163	—	—	2,163	1,788	119	—	—	375				
建設仮勘定	110,078	405,288	421,397	93,968	—	—	—	—	93,968				
その他の有形固定資産	0	—	—	0	—	—	—	—	0				
計	307,272,731	6,038,315	2,848,532	310,462,513	108,021,881	9,328,338	5,695	1,940	202,434,936				
無形固定資産 (特定償却資産)													
ソフトウエア	15,750	—	—	15,750	15,750	—	—	—	—				
計	15,750	—	—	15,750	15,750	—	—	—	—				
無形固定資産 (特定償却資産以外)													
特許権	328,981	41,324	45,154	325,150	170,365	38,901	—	—	154,785				
商標権	8,469	—	716	7,753	780	780	—	—	2,063				
ソフトウエア	535,352	1,866	37,459	499,759	485,064	7,770	—	—	14,694				
計	872,803	43,190	83,300	832,663	661,119	47,462	—	—	171,543				
無形固定資産 (非償却資産)													
電話加入権	196,770	777	106,926	188,141	—	—	399	—	378				
特許権等仮勘定	3,087	—	—	3,087	—	—	—	—	188,141				
著作権	200,635	98,297	106,926	192,006	—	—	399	—	191,607				
計	328,981	41,324	45,154	325,150	170,365	38,901	—	—	154,785				
無形固定資産合計	328,981	41,324	45,154	325,150	170,365	38,901	—	—	154,785				
商標権	8,469	—	716	7,753	780	780	—	—	2,063				
ソフトウエア	551,102	1,866	37,459	515,509	500,814	7,770	—	—	14,694				
電話加入権	777	—	—	777	—	—	399	—	378				
特許権等仮勘定	196,770	98,297	106,926	188,141	—	—	—	—	188,141				
著作権	3,087	—	—	3,087	—	—	—	—	188,141				
計	1,089,188	141,487	190,257	1,040,419	676,869	47,452	399	—	3087				
投資その他の資産													
投資有価証券	2,982,661	348,382	229,627	3,111,416	—	—	—	—	363,150				
長期性預金	900,000	111,000	1,010,000	—	—	—	—	—	1,010,000				
長期貸付金	6,840	—	1,800	5,040	—	—	—	—	5,040				
長期前払費用	1,712	4,393	1,006	5,099	—	—	—	—	5,099				
積立金	185	3	0	188	—	—	—	—	188				
権利引当金	70	9	—	79	—	—	—	—	79				
現金・預託金	469	—	—	469	—	—	—	—	469				
計	3,901,939	463,787	232,434	4,133,292	—	—	—	—	4,133,292				
固定資産合計	312,263,859	6,643,590	3,271,224	315,636,226	108,698,751	9,375,791	6,094	1,940	206,931,379				

(注)同一の種類のものについて償借対照表の総資産の1%を超える額の増加または減少があったものの主な内訳は以下のとおりです。

有形固定資産(特定償却資産外) 工具器具備品の当期増加額の主な内訳は、リースで取得した資産258,920千円、研究目的で取得した資産1,272,177千円、受託研究目的で取得した資産1,753,483千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
液体窒素	677	14,535	—	14,639	—	573	
ヘリウム	6,143	5,535	—	6,212	—	5,465	
プリペイドカード	1,265	3,995	—	3,769	—	1,491	
計	8,086	24,065	—	24,621	—	7,531	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(長さ)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	大学敷地(面積)	東京都目黒区大岡山2丁目10番地先 他	469.716㎡	—	2,747	
土地	大学敷地(長さ)	神奈川県横浜市緑区長津田町5744 他	265.30m	—	11	
土地	研修所敷地	長野県大町市平14771-4番地先 他	380.12㎡	—	43	
土地	宿舎敷地	神奈川県川崎市高津区二子3丁目28-21	24.00㎡	—	37	
合 計					2,840	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東京工業大学 すずかけ台J3棟 整備等事業	建物等の設計、 建設及び維持管理	BTO及びBOT	すずかけ台PFI サービス株式会社	平成22年2月10日 ～ 令和6年3月31日	平成24年3月31日 引き渡し(BTO) 令和6年3月31日 引き渡し予定(BOT)

注1. BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

注2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪府 第330回 公募公債(10年)	99,940	100,000	99,997	—	
	北海道 平成21年度 第16回公募公債(10年)	99,850	100,000	99,985	—	
	計	199,790	200,000	199,982	—	
貸借対照表 計上額				199,982		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪府 第342回 公募公債(10年)	99,950	100,000	99,992	—	
	第29回 関西国際空港 株式会社(10年)	100,000	100,000	100,000	—	
	第81回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	207,200	200,000	203,752	—	
	第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	第38回 関西国際空港 株式会社(10年)	99,973	100,000	99,992	—	
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	213,000	200,000	211,545	—	
	第4回 国際協力 機構債券(20年)	300,000	300,000	300,000	—	
	本貨建外国債 (デンマーク地方 金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—	
	本貨建外国債 (アフリカ開発銀行)	93,500	100,000	95,871	—	
	本貨建外国債 (フランス国有鉄道)	300,000	300,000	300,000	—	
	本貨建外国債 (L-BANK)	200,000	200,000	200,000	—	
	本貨建外国債 (L-BANK)	300,000	300,000	300,000	—	
	本貨建外国債 (ドイツ復興金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—	
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	106,500	100,000	105,772	—	
	小計	2,520,123	2,500,000	2,516,927	—	

	米ドル建外国債 (米国財務省)	107,484	1,000,000米ドル	105,473	(△ 2,311)	注1	
	米ドル建外国債 (米国財務省)	110,831	1,000,000米ドル	112,399	(1,590)	注1	
	米ドル建外国債 (米国財務省)	103,411	1,000,000米ドル	104,579	(1,158)	注1	
	小計	321,727	3,000,000米ドル	322,451	(437)		
	計			2,839,379	(437)		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額	摘 要
	利付国債 (20年) 第58回	40,692	42,940	42,940	—	—	注2
	利付国債 (20年) 第59回	85,678	92,684	92,684	—	—	注2
	利付国債 (20年) 第81回	119,796	136,412	136,412	—	—	注2
	計	246,166	272,037	272,037	—	—	
貸借対照表 計上額				3,111,416			

注1. 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものです。

注2. 東京工業大学基金において取得したものであり、取得価額と時価の差額25,870千円は寄附金債務として負債に計上しております。

(6) 出資金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金	6,840	—	1,800	—	5,040	
手島奨学金	6,840	—	1,800	—	5,040	注
計	6,840	—	1,800	—	5,040	

注.当期減少額の内、回収額は次年度回収予定として一年以内回収予定長期貸付金(貸借対照表上は、その他の流動資産)への振替額1,200千円を含みます。

(8) 借入金の明細

当事業年度は、借入金を有していないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券を発行していないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	80,271	△ 11,981	68,290	699	△ 89	610	除籍対象者の未収学生納付金額を計上
計	80,271	△ 11,981	68,290	699	△ 89	610	

(10)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	128,870	2,376	—	131,246	基準第90の特定「有」
計	128,870	2,376	—	131,246	

(12) 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	179,444,768	—	—	179,444,768	
	計	179,444,768	—	—	179,444,768	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,504,328	—	—	2,504,328	
	施設費	32,386,463	(47,101) 716,645	(—) —	33,103,108	注1
	運営費交付金	163,795	—	—	163,795	
	授業料	24,390	—	—	24,390	
	補助金等	11,489,074	—	—	11,489,074	
	寄附金等	94,562	—	—	94,562	
	目的積立金	4,805,488	45,197	—	4,850,686	注2
	減資差益	6,455	—	—	6,455	
	損益外除売却差額 相当額	△ 2,763,919	—	160,632	△ 2,924,551	注3
	計	48,710,639	761,843	160,632	49,311,850	
	損益外減価償却累 計額	△ 49,615,112	△ 3,491,521	△ 158,144	△ 52,948,490	注4
	損益外減損損失累 計額	△ 6,040	△ 1,914	△ 1,914	△ 6,040	注5
	損益外利息費用累 計額	△ 28,554	△ 2,376	—	△ 30,930	注6
	差 引 計	△ 939,068	△ 2,733,969	573	△ 3,673,610	

注1. 資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額です。
()は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載したものです。

注2. 資本剰余金の当期増加額は、設備の取得によるものです。

注3. 資本剰余金の当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。

注4. 損益外減価償却累計額の当期増加額は、特定償却資産の償却によるものです。
当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。

注5. 損益外減損損失累計額の当期増加額は、特定償却資産の減損によるものです。
当期減少額は、減損対象資産の除却によるものです。

注6. 損益外利息費用累計額の当期増加額は、基準第90の資産除去債務の時の経過による調整によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	16,323	—	—	16,323	
準用通則法第44条第3項積立金	202,587	317,662	—	520,250	注1
前中期目標期間繰越積立金	407,033	—	55,096	351,936	注2
計	625,944	317,662	55,096	888,510	

注1. 当期増加額は、平成29事業年度における剰余金の使途の承認によるものです。

注2. 当期減少額は、当期の執行に伴う取り崩しによるものです。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	施設・設備の安全・効率向上事業 (非構造部材の耐震対策等)	計
建物	13,233	13,233
建物附属設備	27,830	27,830
構築物	4,133	4,133
小 計	45,197	45,197
一般管理費		
消耗品費	1,080	1,080
少額備品費	352	352
修繕費	7,373	7,373
委託費	1,092	1,092
小 計	9,898	9,898
合 計	55,096	55,096

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費			232,139	
備品費			60,203	
印刷製本費			37,800	
水道光熱費			375,125	
旅費交通費			126,705	
通信運搬費			23,700	
賃借料			337,567	
車両燃料費			31	
保守費			133,807	
修繕費			58,456	
損害保険料			1,265	
広告宣伝費			29,318	
行事費			15,610	
諸会費			10,999	
会議費			5,012	
報酬・委託・手数料			701,933	
奨学費			716,845	
租税公課			129	
減価償却費			477,819	
貸倒損失			1,814	
徴収不能引当金繰入額			610	
雑費			14,545	3,361,443
研究経費				
消耗品費			980,218	
備品費			517,716	
印刷製本費			20,255	
水道光熱費			457,974	
旅費交通費			511,470	
通信運搬費			98,859	
賃借料			289,096	
車両燃料費			338	
保守費			129,755	
修繕費			144,135	
損害保険料			2,496	
広告宣伝費			11,697	
諸会費			99,860	
会議費			16,270	
報酬・委託・手数料			647,823	
租税公課			1,119	
減価償却費			1,935,652	
雑費			8,060	5,872,799
教育研究支援経費				
消耗品費			323,558	
備品費			47,022	
印刷製本費			8,935	
水道光熱費			67,451	
旅費交通費			144,126	
通信運搬費			43,205	
賃借料			565,998	
車両燃料費			378	
出版物費			30,951	
保守費			286,481	
修繕費			53,345	
損害保険料			2,508	
広告宣伝費			20,577	
諸会費			14,908	
会議費			3,461	
報酬・委託・手数料			398,540	
租税公課			42,249	
減価償却費			1,196,778	
雑費			10,455	3,260,936
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	330,136			
法定福利費	46,067	376,203	376,203	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	905,329			
法定福利費	93,917	999,246	999,246	
消耗品費			1,201,558	
備品費			198,443	
印刷製本費			2,164	
水道光熱費			18,029	
旅費交通費			399,108	
通信運搬費			6,123	
賃借料			157,583	
車両燃料費			298	
保守費			33,143	
修繕費			121,551	
損害保険料			812	
広告宣伝費			154	
諸会費			46,852	
会議費			2,278	
報酬・委託・手数料			1,438,698	
租税公課			35,924	
減価償却費			1,524,480	
雑費			3,250	6,565,907

共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	237,065			
法定福利費	24,263	261,328		261,328
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	292,265			
法定福利費	23,164	315,429		315,429
消耗品費				509,549
備品費				128,192
印刷製本費				1,262
水道光熱費				3,007
旅費交通費				179,835
通信運搬費				8,259
賃借料				52,850
車両燃料費				50
保守費				6,072
修繕費				59,854
諸会費				21,426
会議費				481
報酬・委託・手数料				121,383
租税公課				2,756
減価償却費				208,632
雑費				686
1,881,061				
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,272			
賞与	705	2,977		
非常勤教員給与				
給料	54,031			
法定福利費	6,225	60,256		63,234
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	276			
賞与	293	569		
非常勤職員給与				
給料	75,037			
法定福利費	9,022	84,059		84,629
消耗品費				83,505
備品費				26,178
印刷製本費				1,675
水道光熱費				97,351
旅費交通費				129,543
通信運搬費				1,234
賃借料				6,390
車両燃料費				30
保守費				17,122
修繕費				12,941
損害保険料				434
諸会費				3,995
会議費				1,100
報酬・委託・手数料				43,868
租税公課				14,091
減価償却費				22,348
雑費				1,873
611,550				
役員人件費				
常勤役員給与				
報酬		75,840		
賞与		26,301		
退職給付費用		200,350		
法定福利費		10,326		312,818
非常勤役員給与				
報酬		1,908		1,908
314,726				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		8,081,481		
賞与		2,462,771		
退職給付費用		809,996		
法定福利費		1,557,868		12,912,117
非常勤教員給与				
給料		881,527		
賞与		3,490		
退職給付費用		720		
法定福利費		96,788		982,527
13,894,645				
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		2,980,346		
賞与		975,163		
退職給付費用		208,764		
法定福利費		628,407		4,792,682
非常勤職員給与				
給料		2,232,451		
賞与		1,420		
法定福利費		289,264		2,523,136
7,315,819				

一般管理費	
消耗品費	64,620
備品費	13,671
印刷製本費	6,267
水道光熱費	492,195
旅費交通費	25,754
通信運搬費	26,050
賃借料	28,970
車両燃料費	46
福利厚生費	37,689
保守費	206,539
修繕費	198,253
損害保険料	14,693
広告宣伝費	17,081
行事費	5,139
諸会費	5,508
会議費	1,767
報酬・委託・手数料	669,428
租税公課	294,675
減価償却費	518,557
雑費	6,161
	2,633,071

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	44,205	-	4,893	-	-	4,893	39,312
平成29年度	1,634,844	-	731,969	352,467	-	1,084,437	550,406
平成30年度	-	21,533,276	19,933,308	125,389	-	20,058,697	1,474,578
合計	1,679,050	21,533,276	20,670,171	477,857	-	21,148,029	2,064,297

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	17,973,168	17,973,168
業務達成基準	-	414,068	786,811	1,200,880
費用進行基準	4,893	317,900	1,173,328	1,496,123
合計	4,893	731,969	19,933,308	20,670,171

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	712,280	-	590,134	122,145	-	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	50,000	-	47,101	2,898	-	
計	762,280	-	637,235	125,044	-	

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額						期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	498,086	-	215,061	-	-	283,024	-	-	
		間接経費	-	97,886	-	-	-	-	97,886	-	-	
国際研究拠点形成促進 事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	594,109	-	14,488	-	-	579,620	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人機能強化促進 補助金	文部科学省	直接経費	-	371,015	-	4,490	-	-	366,524	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費 補助金	文部科学省	直接経費	-	227,039	-	-	-	-	225,629	1,410	-	注
		間接経費	-	19,940	-	-	-	-	19,867	72	-	注
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	208,500	-	-	-	-	208,500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術 振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	164,500	-	3,321	-	-	161,178	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等推進 事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	14,583	-	-	-	-	14,179	404	-	注
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	14,300	-	-	-	-	14,300	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費 補助金	経済産業省	直接経費	-	9,460	-	4,878	-	-	4,581	-	-	
		間接経費	-	2,838	-	-	-	-	2,838	-	-	
原子力人材育成等推進 事業費補助金	原子力規制庁	直接経費	-	31,221	-	-	-	-	31,221	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大田区特定地域型保育事業	大田区	直接経費	-	32,997	-	-	-	-	32,997	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ユニット研究室による 共同研究促進事業補助金	秋田県	直接経費	-	4,550	-	-	-	-	4,550	-	-	
		間接経費	-	450	-	-	-	-	450	-	-	
川崎市事業所内保育事業	川崎市	直接経費	-	4,200	-	-	-	-	4,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大田区保育士等 キャリアアップ補助金	大田区	直接経費	-	2,537	-	-	-	-	2,537	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
町田市事業所内保育事業	町田市	直接経費	-	2,228	-	-	-	-	2,228	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
座間市事業所内保育事業	座間市	直接経費	-	1,040	-	-	-	-	1,040	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大田区保育サービス 推進事業補助金	大田区	直接経費	-	1,002	-	-	-	-	1,002	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
横浜市事業所内保育事業	横浜市	直接経費	-	452	-	-	-	-	452	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
町田市保育士等 キャリアアップ補助金	町田市	直接経費	-	219	-	-	-	-	219	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
町田市保育サービス 推進事業補助金	町田市	直接経費	-	154	-	-	-	-	154	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	25,000	-	11,464	-	-	13,535	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費 補助金	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	20,181	-	-	-	-	20,181	-	-	
		間接経費	-	2,018	-	-	-	-	2,018	-	-	
福島イノベーション・コースト 構想推進設備等補助金	一般社団法人 福島イノベー ション・コース ト構想推進機構	直接経費	-	8,000	-	-	-	-	8,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京文化プログラム助成金	公益財団法人 東京都歴史文化 財団	直接経費	-	2,057	-	-	-	-	2,057	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	2,237,435	-	253,704	-	-	1,981,915	1,814	-	
		間接経費	-	123,132	-	-	-	-	123,060	72	-	
		合計	-	2,360,567	-	253,704	-	-	2,104,975	1,886	-	

(注)「その他」は、当期の交付額による返還予定額になります。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(102,141)	(6)	(10,326)	(200,350)	(4)
		102,141	6	10,326	200,350	4
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		1,908	1	-	-	0
	計	(102,141)	(6)	(10,326)	(200,350)	(4)
		104,049	7	10,326	200,350	4
教員	常勤	(10,544,253)	(1,092)	(1,557,868)	(809,996)	(40)
		10,544,253	1,092	1,557,868	809,996	40
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		885,018	182	96,788	720	1
	計	(10,544,253)	(1,092)	(1,557,868)	(809,996)	(40)
		11,429,271	1,274	1,654,656	810,716	41
職員	常勤	(3,955,510)	(593)	(628,407)	(208,764)	(24)
		3,955,510	593	628,407	208,764	24
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		2,233,871	1,150	289,264	-	0
	計	(3,955,510)	(593)	(628,407)	(208,764)	(24)
		6,189,382	1,743	917,672	208,764	24
合計	常勤	(14,601,905)	(1,691)	(2,196,601)	(1,219,111)	(68)
		14,601,905	1,691	2,196,601	1,219,111	68
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		3,120,798	1,333	386,053	720	1
	計	(14,601,905)	(1,691)	(2,196,601)	(1,219,111)	(68)
		17,722,703	3,024	2,582,655	1,219,831	69

注1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要、並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学役員報酬規則により支給しております。
 役員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学役員退職手当規則により支給しております。
 教職員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学職員賃金規則により支給しております。
 教職員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則により支給しております。

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3. 中期計画においては、非常勤職員を除いて予算上の人件費としておりますが、上記明細書には非常勤職員の給与を含めております。

注4. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注5. 承継職員等にかかる支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	科学技術創成 研究院	学術国際 情報センター	附属高校	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	25,322,385	7,004,859	1,599,091	765,614	34,691,951	8,386,938	43,078,889
教育経費	1,926,857	30,489	1,888	142,321	2,101,556	1,259,886	3,361,443
研究経費	3,827,760	1,473,584	55,096	800	5,357,242	515,557	5,872,799
教育研究支援経費	1,348,592	20,263	1,258,044	—	2,626,900	634,035	3,260,936
受託研究費	4,440,274	2,095,592	30,039	—	6,565,907	—	6,565,907
共同研究費	1,063,706	796,338	21,016	—	1,881,061	—	1,881,061
受託事業費等	464,916	76,736	33,178	5,400	580,230	31,319	611,550
人件費	12,250,277	2,511,853	199,827	617,092	15,579,051	5,946,139	21,525,191
一般管理費	397,878	81,232	5,724	12,836	497,672	2,135,399	2,633,071
財務費用	3,231	—	26,728	—	29,959	21,693	51,653
雑損	56,913	29,256	207	—	86,376	5,812	92,189
小 計	25,780,408	7,115,348	1,631,751	778,451	35,305,959	10,549,844	45,855,803
業務収益							
運営費交付金収益	11,156,444	2,502,079	156,778	608,878	14,424,180	6,245,991	20,670,171
学生納付金収益	5,411,875	—	—	77,810	5,489,686	—	5,489,686
授業料収益	4,301,842	—	—	60,413	4,362,255	—	4,362,255
入学金収益	916,612	—	—	10,998	927,610	—	927,610
検定料収益	193,420	—	—	6,399	199,819	—	199,819
受託研究収益	5,306,128	2,550,920	38,044	—	7,895,093	—	7,895,093
共同研究収益	1,379,050	1,029,727	29,110	—	2,437,888	—	2,437,888
受託事業等収益	506,227	86,458	38,784	5,400	636,870	35,679	672,550
寄附金収益	681,615	201,484	6,521	10,040	899,662	134,464	1,034,127
施設費収益	—	—	—	—	—	125,044	125,044
補助金等収益	1,343,369	89,602	—	—	1,432,972	672,003	2,104,975
財務収益	—	—	19	—	19	51,155	51,175
雑益	1,107,652	371	185,400	—	1,293,423	1,159,933	2,453,357
資産見返負債戻入	2,015,761	574,395	130,654	34,562	2,755,373	676,087	3,431,461
小 計	28,908,126	7,035,039	585,313	736,692	37,265,171	9,100,360	46,365,531
業務損益	3,127,717	△ 80,308	△ 1,046,438	△ 41,759	1,959,211	△ 1,449,483	509,728
土地	—	—	—	—	—	138,959,594	138,959,594
建物	25,475,813	3,519,201	279,413	713,379	29,987,807	14,016,715	44,004,523
構築物	178,532	18,156	7,012	43,816	247,518	2,010,316	2,257,835
その他	13,500,185	416,964	2,808,830	20,682	16,746,663	21,989,973	38,736,637
帰属資産	39,154,531	3,954,323	3,095,256	777,878	46,981,990	176,976,600	223,958,591

(注1) セグメント情報の開示区分については、「大学」、「科学技術創成研究院」、「学術国際情報センター」、「附属高校」及び「法人共通」の5区分で表示しています。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。

人件費のうち、職員人件費 5,376,134千円、一般管理費のうち、「消費税等」 247,877千円

(注3) 業務収益のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した収益の主な内訳は以下のとおりです。

「運営費交付金収益」のうち、985,034千円(こちらの金額に含まれない人件費、機能強化経費及び特殊要因経費分は、各セグメントに配賦しています)

財務収益のうち、「受取利息」 28,497千円、「有価証券利息」 22,658千円

また、学生納付金収益のうち、授業料収益は学内の使途特定内規により、資産購入にあてることとしているため、授業料収益がないセグメントの資産購入分を、授業料収益があるセグメントにて負担しています。

(注4) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。

「土地」 138,959,594千円、その他のうち、「現金及び預金」 15,666,764千円、「投資有価証券」 3,111,416千円、「長期性預金」 1,011,000千円、「有価証券」 199,982千円

(注5) 目的積立金を取崩して発生した費用額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、

損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学	科学技術創成 研究院	学術国際 情報センター	附属高校	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	9,898	9,898
減価償却費	3,072,764	1,229,745	870,625	24,949	5,198,085	686,183	5,884,269
損益外減価償却相当額	1,727,574	459,356	32,021	55,305	2,274,258	1,217,263	3,491,521
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	1,940	1,940
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	735	556	—	—	1,292	1,084	2,376
損益外除売却差額相当額	0	0	—	—	0	573	573
引当外賞与増加見積額	22,303	849	478	△ 1,166	22,464	10,598	33,063
引当外退職給付増加見積額	△ 161,486	△ 20,241	△ 14,983	△ 50,224	△ 246,936	489,763	242,827

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
11,072,689	1,446,948	72,411	767,755	297,438	—	—	28,589	11,498,266	

(注1) 資産見返寄附金には、建設仮勘定見返寄附金(88,529千円)が含まれております。

(注2) その他の内訳は、学外転出債務28,589千円となっております。

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大学	1,391,286 (千円)	2,567 (件)	現物寄附868,665千円(2,112件)を含む。
科学技術創成研究院	723,540 (千円)	497 (件)	現物寄附294,414千円(357件)を含む。
その他	504,233 (千円)	3,181 (件)	現物寄附9,031千円(24件)を含む。
合 計	2,619,060 (千円)	6,245 (件)	

「東京工業大学基金」

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人共通	517,570 (千円)	3,151 (件)	(注)
合 計	517,570 (千円)	3,151 (件)	

(注) 当期受入額及び件数は、寄附金の受入額の明細の当期受入額及び件数に含まれております。

なお、「東京工業大学基金」より生じた利息は、当期受入額に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	1,847,046	1,847,046	—
	間接経費	—	228,242	228,242	—
地方公共団体	直接経費	—	6,500	6,500	—
	間接経費	—	150	150	—
独立行政法人	直接経費	714,007	4,327,797	4,233,475	808,329
	間接経費	106,651	965,463	1,005,340	66,774
国立大学法人	直接経費	759	124,918	123,373	2,304
	間接経費	—	15,099	15,099	—
株式会社等	直接経費	18,349	231,309	222,119	27,539
	間接経費	4,481	50,941	51,975	3,448
その他	直接経費	2,111	138,252	135,232	5,130
	間接経費	211	26,465	26,536	140
合計	直接経費	735,227	6,675,825	6,567,748	843,303
	間接経費	111,345	1,286,363	1,327,344	70,363

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	4,681	4,681	—
	間接経費	—	814	814	—
独立行政法人	直接経費	190	9,836	10,027	—
	間接経費	59	1,562	1,622	—
国立大学法人	直接経費	—	2,164	1,667	497
	間接経費	—	499	499	—
株式会社等	直接経費	421,173	2,125,327	1,744,717	801,784
	間接経費	110,433	554,656	517,973	147,115
その他	直接経費	45,565	120,645	120,636	45,574
	間接経費	12,129	31,296	35,248	8,177
合計	直接経費	466,930	2,262,656	1,881,730	847,856
	間接経費	122,622	588,829	556,158	155,292

(注)間接経費には、戦略的産学連携経費が含まれております。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	80,679	80,679	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	62,163	414,933	419,103	57,993
	間接経費	—	9,457	9,457	—
国立大学法人	直接経費	—	19,842	19,842	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	31,607	107,643	100,575	38,675
	間接経費	8,948	30,456	28,758	10,646
その他	直接経費	445	17,520	13,312	4,653
	間接経費	133	2,076	821	1,387
合計	直接経費	94,215	640,619	633,513	101,322
	間接経費	9,081	41,989	39,036	12,033

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
特別推進研究	(179,780) 53,934	9	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(795,086) 247,632	160	
基盤研究(S)	(358,614) 110,241	31	
基盤研究(A)	(593,465) 178,715	140	
基盤研究(B)	(735,665) 223,803	340	
挑戦的研究(開拓)	(19,150) 10,740	8	
若手研究(A)	(105,516) 32,396	37	
研究活動スタート支援	(17,874) 5,317	23	
奨励研究	(1,060) —	3	
特別研究員奨励費	(157,882) 7,760	191	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(B)(基金)	(7,513) 2,343	12	
基盤研究(C)(基金)	(218,578) 67,190	264	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(144,296) 44,004	110	
若手研究(基金)	(79,077) 23,723	55	
若手研究(B)(基金)	(73,586) 24,432	101	
特別研究促進費(基金)	(110) 33	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化A)(基金)	(15,726) 7,140	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化B)(基金)	(5,190) 1,557	3	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)(基金)	(19,800) 5,685	13	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)(基金)	(9,285) 2,790	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,800) —	1	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(3,000) —	1	
合 計	(3,542,058) 1,049,439	1,507	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金

(単位:千円)

種 類	金 額
現金	68
普通預金	10,079,245
郵便振替口座	207,044
定期預金	5,380,406
合 計	15,666,764

(25)－2 未払金

(単位:千円)

相 手 先	金 額
株式会社JTB	279,043
大石建設株式会社	191,233
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	131,079
ネットワンシステムズ株式会社	89,446
東京工業大学生協同組合	88,204
すずかけ台PFIサービス株式会社	86,334
清水電設株式会社	76,890
東日本電信電話株式会社 ビジネスイノベーション本部	75,914
株式会社リガク	67,781
竹田理化工業株式会社	65,683
その他	2,879,452
合 計	4,031,063

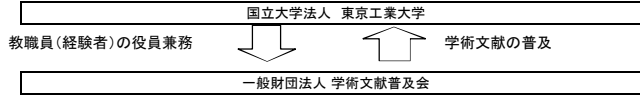
(26) 関連公益法人等

1) 一般財団法人 学術文献普及会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 学術文献普及会	
業務の概要	大学図書館業務に関する専門的な研究成果その他学術文献の普及に努めることにより、高等教育の充実に寄与することを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長 理事 理事 監事	中濱 精一 鈴木 正昭 中山 弘一 島中 拓也	東京工業大学名誉教授 東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算日 平成31年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高					
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高	
				受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補 助金等						その他 の収益
7,931	1,442	6,489	11,559	-	11,559	8,477	3,386	5,090	-	3,082	3,032	6,115	-	-	-	-	-	374	374	6,489

一般財団法人 学術文献普及会は収支計算書の作成義務がないため、作成していません。

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	284
未収金	-

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②/①
11,559	1,257	10.88%

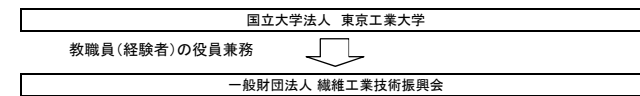
発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません

2) 一般財団法人 繊維工業技術振興会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 繊維工業技術振興会	
業務の概要	繊維及び有機材料の工業技術の発展に関する事業を行い、もって学術及び科学・技術の振興に寄与することを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長 理事 理事 理事 監事 監事	村上 文男 柿本 雅明 森川 淳子 早川 晃鐘 住田 雅夫 谷岡 明彦	東京工業大学名誉教授 東京工業大学教授 東京工業大学教授 東京工業大学名誉教授 東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算日 平成31年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高					
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高	
				受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補 助金等						その他 の収益
5,235	-	5,235	3,700	-	3,700	2,516	2,217	228	70	1,183	931	2,115	0	-	0	-	0	3,119	3,120	5,235

一般財団法人 繊維工業技術振興会は収支計算書の作成義務がないため、作成していません。

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	-
未収金	-

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②/①
3,700	-	0.00%

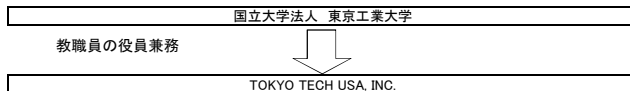
発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません

3) TOKYO TECH USA, INC.

①関連公益法人等の概要

名称	TOKYO TECH USA, INC.	
業務の概要	海外企業や研究助成機関等からの寄附金等、研究資金獲得を目指すとともに東京工業大学を含む非営利団体に対して寄附活動を行うことを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長(President)	Piet Hut	東京工業大学特任教授
庶務理事(Secretary) (平成31年1月31日まで)	安藤 真	東京工業大学名誉教授
庶務理事(Secretary) (平成31年2月1日から)	渡辺 治	国立大学法人東京工業大学理事・副学長
会計理事(Treasurer)	芝田 政之	国立大学法人東京工業大学理事・副学長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算日 平成30年12月

TOKYO TECH USA, INC.は、アメリカ合衆国ニューヨーク州に設立したため、公益法人会計基準の適用を受けません。そのため正味財産増減計算書及び収支計算書の作成をしておりません。また、年間収入が5万ドル以下のためアメリカ合衆国内国歳入庁へ年次報告書Form990-Nを提出しておりますが、貸借対照表は作成しておりません。

TOKYO TECH USA INCは、米ドルでの決算のため111.02円(決算期レート)で計上しております。

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高	
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	費用等		当期 増減額	指定正味 財産期首 残高		指定正味 財産期末 残高
				受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補 助金等	その他 の収益				
253	68	185	383	--	383	198	198	--	--	185	--	185	--	--	--	--	--	185	

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④関連公益法人等との取引の状況

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

未払金	297
未収金	--

イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合(平成30年1月～平成30年12月)

(単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	383	左記のうち当法人の発注額②	10	割合②/①	2.76%
----------------	-----	---------------	----	-------	-------

発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません。